官報

財務省印刷局発行

目次

- 〔省 令〕
 - 道路運送車両法施行規則の一部を改正する省令(国土交通八九)
 - 中小漁業融資保証法第五条ただし書の規定により指定する件の一部を改正する件(金融庁・農林水産一五)
 - 指定統計を作成するために集められた調査票の使用に関する件(総務四二二一四二九)
 - 電子署名及び認証業務に関する法律第四条第一項に規定する特定認証業務の認定に関する件(総務・法務・経済産業八)
 - 盲人用の録音物及び点字用紙を発売することができる点字図書館、点字出版施設等盲人の福祉を増進することを目的とする施設を指定する件の表の一部を改正する件(郵政事業庁二四九)
 - 商業登記法第百十三条の二第一項の規定による登記所の指定に関する件(法務三〇五)

- 国債入札に参加することができる者を定めた件及び政府短期証券の入札に参加することのできる者を定めた件の一部を改正する件(財務二一九三)
- 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律の規定に基づき外国製造業者の認定を行った件(農林水産一二七六)
- 工業標準化法に基づく表示認定等に関する省令に基づく指定商品の公表並びにこれらに係る日本工業規格に該当する旨の表示認定申請書及び表示の様式等を指定の一部を改正する件(経済産業二八〇)
- 国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県の知事が行うこととなった件の一部を改正する件(国土交通六六一)
- 砂防法第二条の土地を指定する件(同六六一)
- 航路標識に関する件(海上保安庁二〇三二二〇五)
- ダイオキシン類による大気汚染、水質汚濁及び土壌汚染に係る環境基準についての一部を改正する件(環境四六)
- 道路に関する件(関東地方整備局二八三、二八四)
- 道路に関する件(中国地方整備局六五、六六)
- 道路に関する件(四国地方整備局七〇)

- 〔皇室事項〕
- 〔官庁報告〕
- 法 務
 - 再審による無罪判決の公示(諫早簡易裁判所)
 - 産 業
 - 日本工業規格(経済産業省)
- 〔公 告〕
- 諸事項
 - 官庁
 - 特定非営利活動促進法第十条第二項、新初等練習機等の支援整備会社の提案要求書受領手続に関する説明会、有権者申出方、供託金払渡に対する異議申出方、製造たばこ小売定価、国営土地改良事業の工事完了関係
 - 裁判所
 - 相続、公示催告、失踪、除権判決、破産、免責、特別清算、会社更生、再生関係
 - 地方公共団体
 - 公債償還(東京都区)関係
 - 会社その他

省 令

○国土交通省令第八十九号
道路運送車両法(昭和二十六年法律第八十五号)第三条の規定に基づき、道路運送車両法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。
平成十四年七月二十二日
国土交通大臣 林 寛子

道路運送車両法施行規則の一部を改正する省令

道路運送車両法施行規則(昭和二十六年運輸省令第七十四号)の一部を次のように改正する。
別表第一小型自動車の項中(ジーゼル機関を除く。)を削り、原動機とする自動車(の下に)軽油を燃料とする自動車及び天然ガスのみを燃料とする自動車を除く。)を加え、二〇〇リットルを二〇〇リットルに改める。

附則
(施行期日)
第一条 この省令は、平成十四年十月一日から施行する。
(経過措置)

第二条 この省令の施行の際現に道路運送車両法(以下「法」という。)の規定により登録されている自動車の種別については、次に掲げる日(以下「日」という。)のいずれか早い日までの間は、改正後の道路運送車両法施行規則別表第一の規定にかかわらず、なお従前の例による。
一 当該自動車がこの省令の施行後初めて受ける継続検査、臨時検査又は構造等変更検査の日
二 当該自動車についてこの省令の施行後初めて法第十四条の規定により自動車登録番号を変更する日

告 示

○金融庁告示第十五号
農林水産省
中小漁業融資保証法(昭和二十七年法律第三百四十六号)第五条ただし書の規定に基づき、昭和三十年十月二十五日農林省告示第三号(中小漁業融資保証法第五条ただし書の規定により指定する件)の一部を次のように改正する。
平成十四年七月二十二日

金融庁長官 高木 祥吉
農林水産大臣 武部 勤